



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,442	1.0	128	53.1	130	52.3	77	60.2
29年3月期第3四半期	5,389		273		274		194	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	11.39	
29年3月期第3四半期	28.66	

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、平成29年第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,791	1,886	49.7
29年3月期	3,737	1,884	50.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,886百万円 29年3月期 1,884百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.00	11.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	5.0	260	46.9	260	46.8	180	48.5	26.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,044,000 株	29年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	243,938 株	29年3月期	243,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,800,062 株	29年3月期3Q	6,800,062 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社はハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を2019年3月末までに月間1,000万部(VC※契約先発行を含む)発行することを目標としており、当第3四半期においても、上半期同様に積極的な拠点開設及び新規創刊を行いました。

当第3四半期累計期間における拠点開設として、上半期の6拠点に加え、10月に埼玉県(県下3拠点目)、11月に群馬県(県下4拠点目)及び福井県(県下4拠点目)に開設し、当社の拠点数は61拠点となりました。同期間における地域フリーマガジンの新規創刊として、下記「メディア事業」において詳細を記載の通り、上半期の4誌に加え、第3四半期に8誌の発行を開始し、計12誌となりました。

上記の拠点拡充と新規創刊及び、VC契約の新規加盟により、地域フリーマガジンは12月末において32都道府県(前年同期末は26道府県)、月間総発行部数898万部(同37.8%増)となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここっと®』(以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン)は4県、総発行部数23.5万部となりました。

その結果、フリーマガジンの広告受注は順調に伸長したものの、旧来の広告媒体(新聞・テレビ・ラジオ・チラシ等)の広告受注が減少したことから、売上高は5,442,863千円(前年同期比1.0%増)、売上総利益は2,575,042千円(前年同期比1.6%増)となりました。

経費面では、平成29年10月6日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」で記載いたしましたとおり、夏期のインセンティブ付与や新規創刊準備等に伴う人員増等による人件費の増加により、販売費及び一般管理費は2,446,703千円(前年同期比8.2%増)となりました。

その結果、利益面では、営業利益は128,338千円(前年同期比53.1%減)、経常利益は130,725千円(前年同期比52.3%減)、四半期純利益は77,482千円(前年同期比60.2%減)となりました。

## a. メディア事業

メディア事業は、当第3四半期累計期間において、以下の地域フリーマガジン12誌を新たな配布エリアに創刊いたしました。

第1四半期	わたいろくらぶ(静岡県磐田市、月間発行部数 40,000部)
第2四半期	ちるくらぶ(愛知県知立市、同 28,700部)
	カヤット(愛知県弥富市・蟹江町・飛島村、同 31,250部)
	墨田フリモ(東京都墨田区、同 59,000部)
第3四半期	むさしる(埼玉県行田市・鴻巣市、同 50,000部)
	かしるくらぶ(奈良県橿原市、同 43,000部)
	KA.NA.U CLUB(愛知県みよし市、同 23,100部)
	桐生みどりフリモ(群馬県桐生市・みどり市、同 50,000部)
	あげいる(埼玉県上尾市、同 50,000部)
	Komamaru(長野県駒ヶ根市・宮田村・飯島村・中川村、同 20,000部)
	Oina(長野県伊那市・箕輪町・南箕輪村、同 34,000部)
	たんなんくらぶ(福井県越前市・鯖江市、同 44,500部)

また、事業譲受により、以下の地域フリーマガジン3誌につき直営といたしました。

第1四半期	ぐってい(京都府京田辺市・八幡市欽明台・美濃山エリア、月間発行部数 38,000部)
第2四半期	まいなあが(和歌山県岩出市・紀の川市、同 37,896部 ※発行は10月より)
	らくり(和歌山県和歌山市、同 75,450部 ※発行は10月より)

これらの結果、メディア事業における広告売上高は4,015,790千円(前年同期比9.1%増)となりました。

次に、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)の会員数は137,610名(前年同期比5.9%増)、掲載店舗数は33,278件(前年同期比11.3%増)となりました。

当社は、紙媒体であるフリーマガジンとインターネットを融合した新たな広告(IoP: Internet of Paper)への取り組みとして、スマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR®」を無料配布しております。8月に当「フリ

モAR®」の大幅なバージョンアップを実施し、従来のARに加えVR（バーチャルリアリティ）、全方位動画にも対応致しました。アプリダウンロード数は73,443件（前年同期比69.6%増）となっており、広告の付加価値拡大に加え当サービス自体の販売などにより次世代の収益とすべく注力しております。

#### b. 広告SP事業

広告SP事業は、メディア事業との統合を図りつつあります。当事業年度は人的リソースを大幅にメディア事業に異動するとともに、フリーマガジンを中心とした自社媒体を主力商品とした広域エリアでの提案営業体制への移行を推進してまいりました。

この結果、旧来の広告媒体への受注状況は減少傾向にあり、売上高は1,427,073千円（前年同期比16.4%減）となりました。

#### (※) VCとは

Voluntary Chain（ボランタリー・チェーン）契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト（C-side）の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

（注）発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成29年12月末現在

#### (2) 財政状態に関する説明

当社の当第3四半期会計期間末の総資産は、3,791,714千円（前事業年度末から53,734千円の増加）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が126,603千円減少したものの、土地が66,993千円、建物及び構築物（純額）が41,642千円、現金及び預金が40,754千円及び仕掛品が29,802千円増加したこと等によるものです。

負債は、1,905,427千円（前事業年度末から51,592千円の増加）となりました。これは主に短期借入金が90,000千円及び未払法人税等が89,120千円減少したものの、買掛金が178,972千円及び長期借入金が47,046千円増加したこと等によるものです。

純資産は、1,886,287千円（前事業年度末から2,141千円の増加）となりました。これは主に利益剰余金が2,681千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は49.7%です。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績予想につきましては、平成29年10月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,870	1,146,624
受取手形及び売掛金	1,036,810	910,207
商品	9,256	13,910
仕掛品	1,497	31,299
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	33,931	11,409
その他	127,161	145,897
貸倒引当金	△11,674	△13,384
流動資産合計	2,303,582	2,246,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,525	277,168
土地	724,804	791,798
その他(純額)	81,919	63,278
有形固定資産合計	1,042,249	1,132,245
無形固定資産	113,132	119,692
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	68,846
差入保証金	193,556	197,503
その他	69,251	78,831
貸倒引当金	△52,276	△52,098
投資その他の資産合計	279,015	293,082
固定資産合計	1,434,397	1,545,021
資産合計	3,737,980	3,791,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	638,813	817,786
短期借入金	470,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	100,453	83,173
未払金	44,683	48,943
未払費用	75,652	119,917
未払法人税等	89,432	311
賞与引当金	70,400	17,900
その他	144,655	180,517
流動負債合計	1,634,090	1,648,549
固定負債		
長期借入金	156,248	203,294
その他	63,496	53,584
固定負債合計	219,744	256,878
負債合計	1,853,834	1,905,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,394,488	1,397,170
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,877,786	1,880,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	5,818
評価・換算差額等合計	6,358	5,818
純資産合計	1,884,145	1,886,287
負債純資産合計	3,737,980	3,791,714

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,389,539	5,442,863
売上原価	2,855,115	2,867,821
売上総利益	2,534,424	2,575,042
販売費及び一般管理費	2,260,640	2,446,703
営業利益	273,783	128,338
営業外収益		
受取利息	524	337
受取配当金	3,339	1,084
受取賃貸料	9,748	9,516
その他	5,029	3,262
営業外収益合計	18,642	14,200
営業外費用		
支払利息	2,494	2,228
支払手数料	3,095	4,907
車両事故損失	8,352	4,658
その他	4,246	19
営業外費用合計	18,188	11,814
経常利益	274,238	130,725
特別利益		
投資有価証券売却益	15,509	-
抱合せ株式消滅差益	4,844	-
特別利益合計	20,354	-
特別損失		
固定資産除却損	456	-
特別損失合計	456	-
税引前四半期純利益	294,136	130,725
法人税、住民税及び事業税	80,135	30,718
法人税等調整額	19,108	22,524
法人税等合計	99,243	53,242
四半期純利益	194,892	77,482



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,682,151	1,707,388	5,389,539	—	5,389,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,682,151	1,707,388	5,389,539	—	5,389,539
セグメント利益	519,663	266,761	786,424	△512,640	273,783

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティーから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,015,790	1,427,073	5,442,863	—	5,442,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,015,790	1,427,073	5,442,863	—	5,442,863
セグメント利益	497,870	211,646	709,516	△581,178	128,338

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。